

「若者の保守化」に思う

今回の衆院選の結果をどう読むか、混迷する政治に不安を感じながら、考えることは多い。とりわけ気になるのが、若者の政治意識と投票行動である。

朝日新聞 10 月 30 日朝刊から。総務省は 24 日、今回の衆院選で初めて投票できるようになった 18、19 歳の一部（計 1 万 2327 人）について、投票率の速報値を発表した。18、19 歳をあわせた投票率は 41.51% で、全体の投票率（53.68%）を下回った。

投票率は突然の選挙ということもあり想定していたが、写真にあるような若者の政治意識はやはり衝撃だ。

朝日新聞の出口調査からは、特に 30 代以下の若い層で安倍政権への評価が高いことがうかがえる。

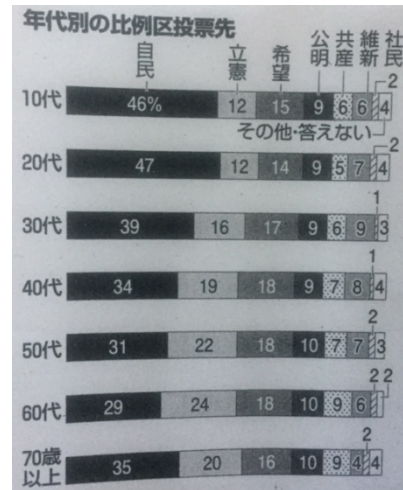
比例区の投票先を年代別にみると、10 代では 46% が自民に投票。20 代は 47%、30 代も 39% が自民に入れ、他の年代より高かった。選挙区では 10 代の 52%、20 代の 55%、30 代の 51% が自民候補に投票したと答えた。

調査では①アベノミクスの評価、②自衛隊を明記する憲法 9 条改正の賛否、③安倍政権の継続を望むか、も聞いた。3 問とも全体では賛否が拮抗する中、30 代以下の評価は高めだった。10 代の 60% がアベノミクスを「評価する」と答え、20 代は 62%、30 代は 56% と、全体平均の 48% より高い。憲法 9 条改正も、10 代と 30 代は 52%、20 代は 56% が「賛成」と答え、「反対」を上回った。選挙後も「安倍政権が続くのがよい」と答えた 10 代は 58%、20 代 61%、30 代 54%。

調査は全国 8577 の投票所で行い、計 38 万 5826 人から有効回答を得た。

投票所での対面による、かなりの数の「出口調査」なので、調査結果の信ぴょう性も高いであろう。正直いって、なぜ、こうした結果になるのか疑問と不安に感じた。標題の東京新聞 10 月 29 日「時代を読む」（次ページに掲載）は、納得するところも多かった。「時代を読む」の筆者は、政治思想史・政治哲学の宇野重規・東京大教授。『〈私〉時代のデモクラシー』岩波新書、2010 年を読み、多くの示唆を得た。〈公〉というより、〈私〉という問題設定に注目した。

35 年にわたり、大学教師を勤めたが、退職に近くなるほど学生の政治意識の変化を感じてきた。ひと言でいえば、「現状肯定」「安定志向」というところか。時代の変化を示すとともに、教育「改革」の影響を感じざるを得ない。大学教師としての「責任」を痛感している。わが教員人生を振り返るなかで、じっくりと検証・評価していきたい。



(2017 年 11 月 4 日)

時代を 読む

宇野 重規



今回の衆院選で興味深かったのは、若者の自民党支持率が高いという点である。共同通信の世論調査を見ても、二十代の自民党支持率は40%を超え、他の世代、とくに自民党支持率が30%台前半にとどまる四十代、六十代と明確な対照をなしている。新たに選挙権を得た十八歳や十九歳の有権者においても自民党支持の割合は高く、「若者の保守化」を指摘する論者も少なくない。

実際、筆者が多様な大学生と接していても、選挙での判断基準を「安定」「継続性」「現状維持」「今のままでいい」とする声が目立つ。もちろんリベラル派を支持する学

生もいるが、全体としては少数派である。やはり現政権の継続を支持する若者が多い傾向は否定しがたい。

相への支持が高まっているという意見もある。

しかし、このような若者の傾向を、単に「若者の保守化」として一括すべきなのだろうか。もう少し慎重であるべきだと思われる。実際、NPOの活動や「ソーシャルビジネス（社会的起業）」をはじめ、社会的な活動に興味を持ち、参加へのフットワーク

問題、財政問題、社会保障問題など、どの論点をとってみても若者の関心は高く、反応もいい。そこで、「これらの問題を社会の力で変えていくことが政治だ」というと、ちょっとだけ安心したような顔を

にする。どうも彼ら、彼女らにとって、政治とは、永田町で展開される、自分とは遠い世界の話に聞こえるようなの

「若者の保守化」に思う

背景としては、安倍政権発

足以降、就職内定率の上昇など若者の雇用環境が改善していること、子どもの頃から「民主党政権の失敗」を聞か

され、政権交代に否定的なイメージを持っていることなどが指摘される。中国の大国化や北朝鮮のミサイル問題もあって、アジアの近隣諸国に対し「強い」姿勢を示す安倍首

が若い人が多いのもこの世代である。「社会を変える」こと

に無関心とは言えない若者たちを「保守化」の一言で片づけてよいとは思わない。

注目すべきは政治への距離感ではないだろうか。筆者が大学や高校などで話をすると「政治に関心がある」と明

政治と「社会を変える」ことを結びつけてイメージできないのは、若者の責任なのだろうか。そうではないだろ

う。社会の諸問題に関心があり、可能ならその解決に携わりたいと思う若者に「そのためにこそ政治がある」と言い

切れない政党や、年長世代にこそ責任があるのかもしれない。

い。学業や就職活動など、とかく目の前の自分の諸問題に追

われる若者たちではあるが、彼ら、彼女らもその先を見ていないわけではない。ただ、今のままの政治のあり方の下では、自分と社会の未来図を重ね合わせて考えることは難しいようだ。見えない将来に向けて、若者たちは何とか生きていくことに精いっぱいである。社会の不安定化は何としても避けたい。その意味では、社会は「ともかく今のままでいい」というのは、ある種の実感なのだろう。

もちろん、このままでいいはずがない。選挙が終わったからといって、日々の暮らしの諸問題を社会で解決していくという意味での政治は終わらない。むしろ、そのような意味での政治を何としても活発にしていくことがこれからの課題だろう。（東大教授）